

# 記載例

(新型コロナウイルス感染症等の影響により令和3年3月31日までに事業の用に供することができない施設等がある場合)

(別記様式第2の1 -1/3-)

特定復興産業集積区域における特別償却又は税額控除(法第37条)

<新型コロナウイルス感染症関係>

別記様式第2の1 (第9条関係)

復興推進事業に関する実施状況報告書

令和○年○月○日

○○市長 ○○ ○○ 殿

株式会社○○○○ 代表取締役社長 ○○ ○○

(△△ △△)

東日本大震災復興特別区域法第37条第1項に規定する指定(令和○年○月○日付け)を受けた復興推進事業(以下「事業」という。)の実施状況について、同条第2項の規定に基づき、下記のとおり報告します。

## 記

### 1. 事業の内容

水産食料品製造業

### 2. 事業の実施場所

○○市△△1-2-3 (△△復興産業集積区域)

○○市□□町□□321 (□□復興産業集積区域)

### 3. 指定事業者事業実施計画期間及び指定の有効期間

・指定事業者事業実施計画期間 令和○年○月○日～令和△年△月△日

・指定の有効期間 令和●年●月●日まで

### 4. 前年度における事業の実施状況

前年度における事業の実施状況については、別添資料○のとおり。

(別添資料○) 令和●年度の営業報告書等

### 5. 前年度における収支決算

(別添資料○) 令和●年度の貸借対照表及び損益計算書

(貸借対照表及び損益計算書を作成していない個人事業者の場合)

(別添資料○) 令和●年の収支内訳書

# 記載例

(別記様式第2の1 -2/3-)

(※) 新型コロナウイルス感染症等の直接的な影響の具体例は下記のとおり。なお、景気の先行きが不透明であるなど、一般的な景況判断から設備投資を控えるようなケースは対象外。

- ・設備機器等の納入の遅れ（海外から部材が届かない等）
- ・出入国制限及び渡航制限等（海外から技術者が入国できない等）
- ・会社そのものの営業ができない（従業員が出勤できない等）

## 6. 事業の用に供する機械及び装置、建物及びその附属設備並びに構築物の取得又は製作若しくは建設（以下「設備投資」という。）に関する実績

(1) 指定事業者事業実施計画期間全体における設備投資予定額 総計〇〇百万円

### (2) 年度別内訳

#### (イ) 令和2年度

(i) 設備投資実績額 小計〇〇百万円

#### (ii) 内訳

設備名	設置地	取得年月日	取得価額	用途	事業内容
冷凍施設 (建物付属設備)	〇〇市△△1-2-3 (△△復興産業集積区域)	令和2年 6月21日	〇百万円	加工前の水産品の冷凍保存	水産食料品製造 (かまぼこ・ちくわ等)
可動式リフト(機械及び装置)	〇〇市□□町□□321 (□□復興産業集積区域)	令和2年 11月10日	△百万円	水産食料品及び関連資材等の移動・運搬	水産食料品製造 (かまぼこ・ちくわ等)

#### (記載例)

●●施設・設備については、新型コロナウイルス感染症及びそのまん延防止のための措置に起因して令和3年3月31日までに取得又は製作若しくは建設をして事業の用に供することができなかった。(設置予定地：××市□□1-2-3 (△△復興産業集積区域)、取得予定価額：◎百万円、用途：原材料等の加工処理等、事業内容：××製造)

#### (ロ) 令和元年度

(i) 設備投資実績額 小計〇〇百万円

#### (ii) 内訳

設備名	設置地	取得年月日	取得価額	用途	事業内容
●●施設	〇〇市□□町□□456 (□□復興産業集積区域)	令和元年 5月20日	△百万円	...	...

令和3年3月31日までに対象施設等を事業の用に供する予定であったが、新型コロナウイルス感染症及びそのまん延防止のための措置（以下「新型コロナウイルス感染症等」という。）の直接的な影響（※）により、同日までに事業の用に供することができない場合には、その設備名、設置予定地、取得予定価額、用途及び事業内容を記載してください。

ここに記載した内容は、施設等を事業の用に供した事業年度の実施状況報告においても、同様に記載してください。

また、遅くとも令和3年3月31日を含む事業年度の実施状況報告提出時までに、同感染症の影響による事業実施計画書の変更を認定地方公共団体に届け出てください（参考：規則第10条第7項）。

変更の届出の際は、同感染症等の直接的な影響により、同日までに事業の用に供することができなかったことを示す書類もあわせて提出ください。

# 記載例

(別記様式第2の1 -3/3-)

## 7. 資金の調達に関する実績

### (1) 指定事業者事業実施計画期間全体における事業の実施に要する資金額

総計□□百万円

### (2) 年度別内訳

#### (イ) 令和●年度

(i) 資金調達実績額 小計△△百万円

#### (ii) 内訳

資金調達先	資金調達額	資金調達方法
〇〇銀行〇〇支店	〇〇百万円	銀行借入

#### (ロ) 〇〇年度

(i) 資金調達実績額 小計〇〇百万円

#### (ii) 内訳

資金調達先	資金調達額	資金調達方法

## 8. 建築物整備事業（東日本大震災の被災者等に係る国税関係法律の臨時特例に関する法律（平成23年法律第29号。以下「震災特例法」という。）・・・の規定の適用を受けようとするときは、(1)及び(2)に掲げる事項

(1)及び(2) 略

### (添付書類)

以下の書類を添付すること。

- (1) 建築した建築物に係る確認済証及び検査済証の写し
- (2) 別記様式第2の4（別紙）の添付書類に変更があった場合においては、当該書類のうち変更に係るもの

注 新型コロナウイルス感染症及びそのまん延防止のための措置に起因して令和3年3月31日までに取得又は製作若しくは建設をして事業の用に供することができなかった設備がある場合は、その設備名、設置予定地、取得予定価額、用途及び事業内容を6.(2)に記載すること。

(備考) 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とすること。

法第2条第3項第2号イの事業の場合は、8.の記載は不要です。同号ロ事業の場合は、記載をお願いします。

# 記載例

(別記様式第2の2 -1/1-)

(新型コロナウイルス感染症等の影響により令和3年3月31日までに事業の用に供することができない施設等がある場合)

別記様式第2の2 (第9条関係)

復興推進事業の実施に係る認定書

令和▲年▲月▲日

株式会社○○○○ 代表取締役社長 ○○ ○○ 殿  
(△△ △△)

○○市長 ○○ ○○

令和□年□月□日付けの復興推進事業に係る実施状況報告を踏まえ、東日本大震災復興特別区域法施行規則第9条第2項の規定に基づき、当該事業が下記のとおり適切に実施されている旨、これを認定します。

記

認定の概要

(例) 指定事業者事業実施計画に基づき、○○市△△1-2-3 (△△復興産業集積区域) 及び○○市□□町□□321 (□□復興産業集積区域) において、設備投資 (○○百万円) を行ったことから、指定に係る復興推進事業を適切に実施していると認められる。

××市□□1-2-3 (△△復興産業集積区域) における●●施設・設備については、新型コロナウイルス感染症及びそのまん延防止のための措置により、令和3年3月31日までに事業の用に供することができなかつたと認められる。

(備考) 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とすること。

認定地方公共団体は、実施状況報告書 (別記様式第2の1) に記載された施設等が、新型コロナウイルス感染症等の直接的な影響により、令和3年3月31日までに事業の用に供することができないと認められる場合は、その旨を認定の概要に記載してください。

記載がない施設等については特例が適用されませんので、必ず記載ください。

# 記載例

(別記様式第2の1 -1/3-)

(新型コロナウイルス感染症等の影響により令和3年3月31日までに事業の用に供することができなかった施設等を事業の用に供した場合)

別記様式第2の1 (第9条関係)

復興推進事業に関する実施状況報告書

令和□年□月□日

〇〇市長 〇〇 〇〇 殿

株式会社〇〇〇〇 代表取締役社長 〇〇 〇〇

(△△ △△)

東日本大震災復興特別区域法第37条第1項に規定する指定(令和◎年◎月◎日付け)を受けた復興推進事業(以下「事業」という。)の実施状況について、同条第2項の規定に基づき、下記のとおり報告します。

記

## 1. 事業の内容

水産食料品製造業

## 2. 事業の実施場所

〇〇市△△1-2-3 (△△復興産業集積区域)

〇〇市□□町□□321 (□□復興産業集積区域)

## 3. 指定事業者事業実施計画期間及び指定の有効期間

・指定事業者事業実施計画期間 令和〇年〇月〇日～令和△年△月△日

・指定の有効期間 令和●年●月●日まで

## 4. 前年度における事業の実施状況

前年度における事業の実施状況については、別添資料〇のとおり。

(別添資料〇) 令和●年度の営業報告書等

## 5. 前年度における収支決算

(別添資料〇) 令和●年度の貸借対照表及び損益計算書

(貸借対照表及び損益計算書を作成していない個人事業者の場合)

(別添資料〇) 令和●年の収支内訳書

# 記載例

6. 事業の用に供する機械及び装置、建物及びその附属設備並びに構築物の取得又は製作若しくは建設（以下「設備投資」という。）に関する実績

(1) 指定事業者事業実施計画期間全体における設備投資予定額 総計〇〇百万円

(2) 年度別内訳

(イ) 令和●年度

(i) 設備投資実績額 小計〇〇百万円

(ii) 内訳

設備名	設置地	取得年月日	取得価額	用途	事業内容
●●施設・設備	××市□□ 1-2-3 (△△復興産業集積区域)	令和●年 □月□日	〇百万円	原材料等の加工処理等	××製造

(記載例)

●●施設・設備については、新型コロナウイルス感染症及びそのまん延防止のための措置に起因して令和3年3月31日までに取得又は製作若しくは建設をして事業の用に供することができなかった。（設置予定地：××市□□1-2-3（△△復興産業集積区域）、取得予定価額：◎百万円、用途：原材料等の加工処理等、事業内容：××製造）

(ロ) 〇〇年度

(i) 設備投資実績額 小計〇〇百万円

(ii) 内訳

設備名	設置地	取得年月日	取得価額	用途	事業内容

新型コロナウイルス感染症等の影響により令和3年3月31日までに事業の用に供することができなかった施設等を、事業の用に供した場合には、その設備投資実績額及びその内訳を記載してください。

事業の用に供した年度の実施状況報告においても、「新型コロナウイルス感染症等の影響により令和3年3月31日までに事業の用に供することができない施設等がある場合」の事業年度の報告書に記載した内容をそのまま転記してください。

その際、当該記載内容については、上記(6)(2)(ii)に記載する設備投資実績額等と記載内容を合わせる必要はありません。

# 記載例

(別記様式第2の1 -3/3-)

## 7. 資金の調達に関する実績

(1) 指定事業者事業実施計画期間全体における事業の実施に要する資金額

総計□□百万円

(2) 年度別内訳

(イ) 令和●年度

(i) 資金調達実績額 小計△△百万円

(ii) 内訳

資金調達先	資金調達額	資金調達方法
〇〇銀行〇〇支店	〇〇百万円	銀行借入

(ロ) 〇〇年度

(i) 資金調達実績額 小計〇〇百万円

(ii) 内訳

資金調達先	資金調達額	資金調達方法

8. 建築物整備事業（東日本大震災の被災者等に係る国税関係法律の臨時特例に関する法律（平成23年法律第29号。以下「震災特例法」という。）・・・の規定の適用を受けようとするときは、(1)及び(2)に掲げる事項

(1)及び(2) 略

(添付書類)

以下の書類を添付すること。

(1) 建築した建築物に係る確認済証及び検査済証の写し

(2) 別記様式第2の4（別紙）の添付書類に変更があった場合においては、当該書類のうち変更に係るもの

注 新型コロナウイルス感染症及びそのまん延防止のための措置に起因して令和3年3月31日までに取得又は製作若しくは建設をして事業の用に供することができなかった設備がある場合は、その設備名、設置予定地、取得予定価額、用途及び事業内容を6.(2)に記載すること。

(備考) 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とすること。

法第2条第3項第2号イの事業の場合は、8.の記載は不要です。同号ロ事業の場合は、記載をお願いします。

# 記載例

(別記様式第2の2 -1/1-)

(新型コロナウイルス感染症等の影響により令和3年3月31日までに事業の用に供することができなかった施設等を事業の用に供した場合)

別記様式第2の2 (第9条関係)

## 復興推進事業の実施に係る認定書

令和▲年▲月▲日

株式会社○○○○ 代表取締役社長 ○○ ○○ 殿  
(△△ △△)

○○市長 ○○ ○○

令和□年□月□日付けの復興推進事業に係る実施状況報告を踏まえ、東日本大震災復興特別区域法施行規則第9条第2項の規定に基づき、当該事業が下記のとおり適切に実施されている旨、これを認定します。

### 記

#### 認定の概要

(例) 指定事業者事業実施計画に基づき、○○市△△1-2-3 (△△復興産業集積区域) 及び○○市□□町□□321 (□□復興産業集積区域) において、設備投資 (○○百万円) を行ったことから、指定に係る復興推進事業を適切に実施していると認められる。

××市□□1-2-3 (△△復興産業集積区域) における●●施設・設備については、新型コロナウイルス感染症及びそのまん延防止のための措置により、令和3年3月31日までに事業の用に供することができなかったため、取得年月日が令和△年□月○日となったと認められる。

(備考) 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とすること。

この認定書 (別記様式第2の2) 及び実施状況報告の際に提出した実施状況報告書 (別記様式第2の1) の写しは、確定申告書に添付する必要はありませんが、税制の適用の前提となる書類であり、税務調査の際に必要な場合があることから、各自保存しておいてください。

認定地方公共団体は、実施状況報告書 (別記様式第2の1) に記載された施設等 (新型コロナウイルス感染症等の影響により、令和3年3月31日までに事業の用に供することができなかった施設等) を事業の用に供したと認められる場合は、その旨を認定の概要に記載してください。

記載がない施設等については特例が適用されませんので、必ず記載ください。

また、認定地方公共団体は、この認定書及び実施状況報告の際に提出した実施状況報告書の写しを指定の有効期間まで保存しておくべき旨を備考欄に記載してください。



# 記載例

(新型コロナウイルス感染症等に伴う事業実施計画書の変更)

(別記様式第2の4(別紙)-1/3-)

新型コロナウイルス感染症等の影響による事業実施計画書の変更については、規則第10条第7項の規定に基づき、遅滞なく(遅くとも令和3年3月31日を含む事業年度の実施状況報告提出時までに)、その旨を認定地方公共団体に届け出てください。

その際、当該変更の内容が分かる書類として、同感染症の直接的な影響により、令和3年3月31日までに事業の用に供することができなかったことを示す書類(※)もあわせて提出ください。

別記様式第2の4(別紙)(第10条関係)

## 指定事業者事業実施計画書

1. 実施する復興推進事業(以下「事業」という。)の内

水産食料品製造業

資本金額(法人の場合) ○, ○○○万円

従業員数 ○○○人

2. 事業の実施場所

○○市△△1-2-3(△△復興産業集積区域)

○○市□□町□□321(□□復興産業集積区域)

3. 指定事業者事業実施計画期間及び希望する指定の有効期間

・指定事業者事業実施計画期間 令和○年○月○日～令和△年△月△日  
又は(指定の日から●年間)

・希望する指定の有効期間 令和△年△月△日まで  
又は(指定の日から●年間)

4. 事業の用に供する機械及び装置、建物及びその附属設備並びに構築物の取得又は製作若しくは建設(以下「設備投資」という。)に関する計画

(1) 指定事業者事業実施計画期間全体における設備投資予定額 総計○○百万円

(2) 年度別内訳

(イ) 令和●年度

(i) 設備投資予定額 小計○○百万円

(ii) 内訳

設備名	設置予定地	取得予定年月日	取得予定価額	用途	事業内容
冷凍施設 (建物付属設備)	○○市△△1-2-3(△△復興産業集積区域)	令和●年 5月21日	○百万円	加工前の水産品の冷凍保存	水産食料品製造(かまぼこ等)
可動式リフト (機械及び装置)	○○市□□町□□321(□□復興産業集積区域)	令和●年 7月30日	△百万円	水産食料品等の移動・運搬	水産食料品製造(かまぼこ等)

(※) 令和3年3月31日までに事業の用に供することができなかったことを示す書類の具体例は下記の通り。

- ・契約書(当初の事業実施計画、工期・期日について合意があったことを証する書類)
- ・同感染症の直接の影響により設備投資が遅れた旨を示す理由書
- ・理由書の内容を証する書類(変更理由の記載のあるもの)
- ・指定事業者及び取引先(納入事業者)の連名による納期変更に係る覚書
- ・出入国制限・渡航制限・移動制限等があった旨を証する書類等

事業実施計画期間及び希望する指定の有効期間に変更が生じた場合は、変更後の期間を記載してください。

新型コロナウイルス感染症等の直接的な影響により、令和3年3月31日までに事業の用に供することができなかった施設等について、変更後の取得予定年月日等を記載してください。

# 記載例

(別記様式第2の4(別紙)-2/3-)

(ロ) 令和×年度

(i) 設備投資予定額 小計 ○○百万円

(ii) 内訳

設備名	設置予定地	取得予定年月日	取得予定価額	用途	事業内容
冷凍施設 (建物付属設備)	○○市△△1 - 2 - 3 (△△ 復興産業集積 区域)	令和×年 7月21日	○百万円	加工前の水 製品の冷凍 保存	水産食料品 製造 (かま ぼこ・ちく わ等)
可動式リフ ト (機械及び装 置)	○○市□□町 □□321 (□□復興産 業集積区域)	令和×年 11月30日	△百万円	水産食料品 及び関連資 材等の移 動・運搬	水産食料品 製造 (かま ぼこ・ちく わ等)

⋮

## 5. 事業の実施に要する資金の総額及びその内訳並びにその資金の調達方法に関する計画

(1) 指定事業者事業実施計画期間全体における事業の実施に要する資金の見込額

総計 □□百万円

(2) 年度別内訳

(イ) 令和●年度

(i) 事業の実施に要する資金の見込額 小計 △△百万円

(ii) 内訳

資金調達先見込	見込額	資金調達方法見込
○○銀行○○支店	○○百万円	銀行借入
□□ □□	□百万円	個人借入

新型コロナウイルス感染症等の直接的な影響により、令和3年3月31日までに事業の用に供することができなかった施設等について、変更後の取得予定年月日等を記載してください。

変更が生じた場合は、変更後の見込額を記載してください。

変更が生じた場合は、変更後の資金調達方法見込等を記載してください。

# 記載例

(別記様式第2の4(別紙)-3/3-)

変更が生じた場合は、変更後の資金調達方法見込等を記載してください。

(ロ) 令和×年度

(i) 事業の実施に要する資金の見込額 小計 ○○百万円

(ii) 内訳

資金調達先見込	見込額	資金調達方法見込
○○銀行○○支店	○○百万円	銀行借入
□□ □□	□百万円	個人借入

⋮

6. 建築物整備事業（東日本大震災の被災者等に係る国税関係法律の臨時特例に関する法律（平成23年法律第29号。以下「震災特例法」という。）・・・の規定の適用を受けようとするときは、(1)及び(2)に掲げる事項

(1)及び(2) 略

法第2条第3項第2号イの事業の場合は、6. の記載は不要です。同号ロ事業の場合は、記載をお願いします。

(添付書類)

以下の書類を添付すること（建築物整備事業を実施する場合に限る。）。

- (1) 方位、道路及び目標となる地物並びに建築物整備事業区域を表示した付近見取図
  - (2) 縮尺、方位、事業区域、敷地の境界線、敷地内における建築物の位置を表示した建築物の配置図
  - (3) 縮尺、方位、間取り及び設備の概要を表示した建築する建築物の各階平面図
  - (4) 上記6.(2)(ハ)に定める事項を記載する場合にあっては、次に掲げる書類
    - (イ) 建築物整備事業区域内において整備される公共施設の配置図
    - (ロ) 上記6.(2)(ハ)の割合の算定の根拠を記載した書類
  - (5) 上記6.(2)(ニ)に定める事項を記載する場合にあっては、次に掲げる書類
    - (イ) 建築物整備事業区域内において整備される避難施設、駐車場その他の地域の居住者等の利便の増進に寄与する施設の配置図
    - (ロ) 上記6.(2)(ニ)の費用の額の算定の根拠を記載した書類
- (備考) 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とすること。

# 記載例

(別記様式第4の1 -1/3-)

(新型コロナウイルス感染症等の影響により令和3年3月31日までに開発研究の用に供することができない施設等がある場合)

特定復興産業集積区域における研究開発税制の特例等(法第39条)

<新型コロナウイルス感染症関係>

別記様式第4の1 (第15条関係)

復興推進事業に関する実施状況報告書

令和○年○月○日

〇〇市長 〇〇 〇〇 殿

株式会社〇〇〇〇 代表取締役社長 〇〇 〇〇

(△△ △△)

東日本大震災復興特別区域法第39条第1項に規定する指定(令和○年○月○日付け)を受けた復興推進事業(以下「事業」という。)の実施状況について、同条第2項において読み替えて準用する同法第37条第2項の規定に基づき、下記のとおり報告します。

## 記

### 1. 事業の内容

水産食料品製造業

### 2. 事業の実施場所

〇〇市△△1-2-3 (△△復興産業集積区域)

〇〇市□□町□□321 (□□復興産業集積区域)

### 3. 指定事業者事業実施計画期間及び指定の有効期間

・指定事業者事業実施計画期間 令和○年○月○日～令和△年△月△日

・指定の有効期間 令和●年●月●日まで

### 4. 前年度における事業の実施状況

前年度における事業の実施状況については、別添資料○のとおり。

(別添資料○) 令和●年度の営業報告書等

### 5. 前年度における収支決算

(別添資料○) 令和●年度の貸借対照表及び損益計算書

(貸借対照表及び損益計算書を作成していない個人事業者の場合)

(別添資料○) 令和●年の収支内訳書

# 記載例

(別記様式第4の1 -2/3-)

(※) 新型コロナウイルス感染症の直接的な影響の具体例は下記のとおり。なお、景気の先行きが不透明であるなど、一般的な景況判断から設備投資を控えるようなケースは対象外。

- ・設備機器等の納入の遅れ（海外から部材が届かない等）
- ・出入国制限及び渡航制限等（海外から技術者が入国できない等）
- ・会社そのものの営業ができない（従業員が出社できない等）

## 6. 事業に関連する開発研究の用に供する減価償却資産の取得又は製作若しくは建設（以下「設備投資」という。）に関する実績

(1) 指定事業者事業実施計画期間全体における設備投資予定額 総計△△百万円

(2) 年度別内訳

(イ) 令和●年度

(i) 設備投資実績額 小計◇百万円

(ii) 内訳

設備名	設置地	取得年月日	取得価額	用途	事業内容
低温実験室	〇〇市 △△1-2-3 (△△復興産業集積区域)	令和●年 6月21日	〇百万円	水産食料品の冷凍保存技術の開発研究	水産食料品製造（かまぼこ・ちくわ等）
顕微鏡	〇〇市□□町□ □321 (□□復興産業集積区域)	令和●年 11月10日	△百万円	水産食料品の新製品の開発研究	水産食料品製造（かまぼこ・ちくわ等）

(記載例)

●●施設・設備については、新型コロナウイルス感染症及びそのまん延防止のための措置に起因して令和3年3月31日までに取得又は製作若しくは建設をして事業に関連する開発研究の用に供することができなかった。（設置予定地：××市□□1-2-3（△△復興産業集積区域）、取得予定価額：◎百万円、用途：原材料等の加工処理等、事業内容：××製造）

(ロ) ○○年度

(i) 設備投資実績額 小計○○百万円

(ii) 内訳

設備名	設置地	取得年月日	取得価額	用途	事業内容

## 7. 資金の調達に関する実績

(1) 指定事業者事業実施計画期間全体における事業の実施に要する資金額

総計◇◇◇百万円

令和3年3月31日までに対象施設等を開発研究の用に供する予定であったが、新型コロナウイルス感染症等の直接的な影響(※)により、同日までに開発研究の用に供することができない場合には、その設備名、設置予定地、取得予定価額、用途及び事業内容を記載してください。

ここに記載した内容は、施設等を事業の用に供した事業年度の実施状況報告においても、同様に記載してください。

また、遅くとも令和3年3月31日を含む事業年度の実施状況報告提出時までに、同感染症の影響による事業実施計画書の変更を認定地方公共団体に届け出てください(参考:規則第16条第7項)。

変更の届出の際は、同感染症の直接的な影響により、同日までに開発研究の用に供することができなかったことを示す書類もあわせて提出ください。

# 記載例

(別記様式第4の1 -3/3-)

## (2) 年度別内訳

### (イ) 令和●年度

(i) 資金調達実績額 小計□□百万円

#### (ii) 内訳

資金調達先	資金調達額	資金調達方法
○○銀行○○支店	○○百万円	銀行借入
□□ □□	□百万円	個人借入

### (ロ) ○○年度

(i) 資金調達実績額 小計○○百万円

#### (ii) 内訳

資金調達先	資金調達額	資金調達方法

注 新型コロナウイルス感染症及びそのまん延防止のための措置に起因して令和3年3月31日までに取得又は製作若しくは建設をして事業に関連する開発研究の用に供することができなかった設備がある場合は、その設備名、設置予定地、取得予定価額、用途及び事業内容を6.(2)に記載すること。

(備考) 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とすること。

# 記載例

(別記様式第4の2 -1/1-)

(新型コロナウイルス感染症等の影響により令和3年3月31日までに開発研究の用に供することができない施設等がある場合)

別記様式第4の2 (第15条関係)

復興推進事業の実施に係る認定書

令和▲年▲月▲日

株式会社○○○○ 代表取締役社長 ○○ ○○ 殿  
(△△ △△)

○○市長 ○○ ○○

令和□年□月□日付けの復興推進事業に係る実施状況報告を踏まえ、東日本大震災復興特別区域法施行規則第15条第2項の規定に基づき、当該事業が下記のとおり適切に実施されている旨、これを認定します。

記

認定の概要

(例) 指定事業者事業実施計画書に基づき、○○市○○1-2-3 (△△復興産業集積区域) 及び○○市□□町□□321 (□□復興産業集積区域) において、水産食料品製造業に関連する開発研究の用に供する減価償却資産を取得したことから、指定に係る復興推進事業を適切に実施していると認められる。

××市□□1-2-3 (△△復興産業集積区域) における●●施設・設備については、新型コロナウイルス感染症及びそのまん延防止のための措置により、令和3年3月31日までに事業に関連する開発研究の用に供することができなかったと認められる。

(備考) 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とすること。

認定地方公共団体は、実施状況報告書(別記様式第4の1)に記載された施設等が、新型コロナウイルス感染症等の直接的な影響により、令和3年3月31日までに開発研究の用に供することができないと認められる場合は、その旨を認定の概要に記載してください。

記載がない施設等については特例が適用されませんので、必ず記載ください。

# 記載例

(別記様式第4の1 -1/3-)

(新型コロナウイルス感染症等の影響により令和3年3月31日までに開発研究の用に供することができなかった施設等を開発研究の用に供した場合)

別記様式第4の1 (第15条関係)

復興推進事業に関する実施状況報告書

令和○年○月○日

○○市長 ○○ ○○ 殿

株式会社○○○○ 代表取締役社長 ○○ ○○

(△△ △△)

東日本大震災復興特別区域法第39条第1項に規定する指定(令和○年○月○日付け)を受けた復興推進事業(以下「事業」という。)の実施状況について、同条第2項において読み替えて準用する同法第37条第2項の規定に基づき、下記のとおり報告します。

記

## 1. 事業の内容

水産食料品製造業

## 2. 事業の実施場所

○○市△△1-2-3 (△△復興産業集積区域)

○○市□□町□□321 (□□復興産業集積区域)

## 3. 指定事業者事業実施計画期間及び指定の有効期間

・指定事業者事業実施計画期間 令和○年○月○日～令和△年△月△日

・指定の有効期間 令和●年●月●日まで

## 4. 前年度における事業の実施状況

前年度における事業の実施状況については、別添資料○のとおり。

(別添資料○) 令和●年度の営業報告書等

## 5. 前年度における収支決算

(別添資料○) 令和●年度の貸借対照表及び損益計算書

(貸借対照表及び損益計算書を作成していない個人事業者の場合)

(別添資料○) 令和●年の収支内訳書



# 記載例

(別記様式第4の1 -2/3-)

## 6. 事業に関連する開発研究の用に供する減価償却資産の取得又は製作若しくは建設（以下「設備投資」という。）に関する実績

(1) 指定事業者事業実施計画期間全体における設備投資予定額 総計△△百万円

(2) 年度別内訳

(イ) 令和●年度

(i) 設備投資実績額 小計◇◇百万円

(ii) 内訳

設備名	設置地	取得年月日	取得価額	用途	事業内容
●●施設・設備	××市□□1-2-3 (△△復興産業集積区域)	令和△年□月○日	◎百万円	原材料等の加工処理等	××製造

(記載例)

●●施設・設備については、新型コロナウイルス感染症及びそのまん延防止のための措置に起因して令和3年3月31日までに取得又は製作若しくは建設をして事業に関連する開発研究の用に供することができなかった。(設置予定地：××市□□1-2-3 (△△復興産業集積区域)、取得予定価額：◎百万円、用途：原材料等の加工処理等、事業内容：××製造)

(ロ) ○○年度

(i) 設備投資実績額 小計○○百万円

(ii) 内訳

設備名	設置地	取得年月日	取得価額	用途	事業内容

## 7. 資金の調達に関する実績

(1) 指定事業者事業実施計画期間全体における事業の実施に要する資金額

総計◇◇◇百万円

新型コロナウイルス感染症等の影響により、令和3年3月31日までに開発研究の用に供することができなかった施設等を開発研究の用に供した場合には、設備投資実績及びその内訳を記載してください。

開発研究の用に供した年度の実施状況報告においても、「新型コロナウイルス感染症等の影響により令和3年3月31日までに開発研究の用に供することができない施設等がある場合」の事業年度の報告書に記載した内容をそのまま転記してください。

その際、当該記載内容については、上記(6)(2)(ii)に記載する設備投資実績額等と記載内容を合わせる必要はありません。

# 記載例

(別記様式第4の1 -3/3-)

## (2) 年度別内訳

### (イ) 令和●年度

(i) 資金調達実績額 小計□□百万円

#### (ii) 内訳

資金調達先	資金調達額	資金調達方法
○○銀行○○支店	○○百万円	銀行借入
□□ □□	□百万円	個人借入

### (ロ) ○○年度

(i) 資金調達実績額 小計○○百万円

#### (ii) 内訳

資金調達先	資金調達額	資金調達方法

注 新型コロナウイルス感染症及びそのまん延防止のための措置に起因して令和3年3月31日までに取得又は製作若しくは建設をして事業に関連する開発研究の用に供することができなかった設備がある場合は、その設備名、設置予定地、取得予定価額、用途及び事業内容を6.(2)に記載すること。

(備考) 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とすること。

# 記載例

(別記様式第4の2 -1/1-)

(新型コロナウイルス感染症等の影響により令和3年3月31日までに開発研究の用に供することができなかった施設等を開発研究の用に供した場合)

別記様式第4の2 (第15条関係)

復興推進事業の実施に係る認定書

令和▲年▲月▲日

株式会社○○○○ 代表取締役社長 ○○ ○○ 殿  
(△△ △△)

○○市長 ○○ ○○

令和□年□月□日付けの復興推進事業に係る実施状況報告を踏まえ、東日本大震災復興特別区域法施行規則第15条第2項の規定に基づき、当該事業が下記のとおり適切に実施されている旨、これを認定します。

記

認定の概要

(例) 指定事業者事業実施計画書に基づき、○○市○○1-2-3 (△△復興産業集積区域) 及び○○市□□町□□321 (□□復興産業集積区域) において、水産食料品製造業に関連する開発研究の用に供する減価償却資産を取得したことから、指定に係る復興推進事業を適切に実施していると認められる。

××市□□1-2-3 (△△復興産業集積区域) における●●施設・設備については、新型コロナウイルス感染症及びそのまん延防止のための措置により、令和3年3月31日までに事業に関連する開発研究の用に供することができなかったため、取得年月日が令和△年□月○日となったと認められる。

(備考) 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とすること。

この認定書(別記様式第4の2)及び実施状況報告の際に提出した実施状況報告書(別記様式第4の1)の写しは、確定申告書に添付する必要はありませんが、税制の適用の前提となる書類であり、税務調査の際に必要な場合があることから、各自保存しておいてください。

認定地方公共団体は、実施状況報告書(別記様式第4の1)に記載された施設等が、新型コロナウイルス感染症等の影響により、令和3年3月31日までに開発研究の用に供することができなかったため、取得年月日が同日後となったと認められる場合は、その旨を認定の概要に記載してください。

記載がない施設等については特例が適用されませんので、必ず記載ください。

また、認定地方公共団体は、この認定書及び実施状況報告の際に提出した実施状況報告書の写しを指定の有効期間まで保存しておくべき旨を備考欄に記載してください。

# 記載例

(別記様式第4の4(別紙)-1/2-)

(新型コロナウイルス感染症に伴う事業実施計画書の変更)

新型コロナウイルス感染症等の影響による事業実施計画書の変更については、規則第16条第7項の規定に基づき、遅滞なく(遅くとも令和3年3月31日を含む事業年度の実施状況報告提出時まで)、その旨を認定地方公共団体に届け出てください。

その際、当該変更の内容が分かる書類として、同感染症の直接的な影響により、令和3年3月31日までに開発研究の用に供することができなかつたことを示す書類(※)もあわせて提出ください。

別記様式第4の4(別紙)(第16条関係)

## 指定事業者事業実施計画書

### 1. 実施する復興推進事業(以下「事業」という。)

水産食料品製造業

資本金額(法人の場合) ○, ○○○万円

従業員数 ○○○人

### 2. 事業の実施場所

○○市△△1-2-3(△△復興産業集積区域)

○○市□□町□□321(□□復興産業集積区域)

### 3. 指定事業者事業実施計画期間及び希望する指定の

・指定事業者事業実施計画期間 令和○年○月○日～令和△年△月△日

又は(指定の日から●年間)

・希望する指定の有効期間 令和△年△月△日まで

又は(指定の日から●年間)

### 4. 事業に関連する開発研究の用に供する減価償却資産の取得又は製作若しくは建設

(以下「設備投資」という。)に関する計画

(1) 指定事業者事業実施計画期間全体における設備投資予定額 総計△△百万円

(2) 年度別内訳

(イ) 令和●年度

(i) 設備投資予定額 小計○○百万円

(ii) 内訳

設備名	設置予定地	取得予定年月日	取得予定価額	用途	事業内容
低温実験室	○○市 △△1-2-3 (△△復興産業集積区域)	令和●年 7月21日	○百万円	水産食料品の冷凍保存技術の開発研究	水産食料品製造(かまぼこ・ちくわ等)
顕微鏡	○○市□□町 □□321 (□□復興産業集積区域)	令和●年 11月10日	△百万円	水産食料品の新製品の開発研究	水産食料品製造(かまぼこ・ちくわ等)

(※) 令和3年3月31日までに開発研究の用に供することができなかつたことを示す書類の具体例は下記の通り。

- ・契約書(当初の事業実施計画、工期・期日について合意があったことを証する書類)
- ・同感染症の直接の影響により設備投資が遅れた旨を示す理由書
- ・理由書の内容を証する書類(変更理由の記載のあるもの)
- ・指定事業者及び取引先(納入事業者)の連名による納期変更に係る覚書
- ・出入国制限・渡航制限・移動制限等があった旨を証する書類等

事業実施計画期間及び希望する指定の有効期間に変更が生じた場合は、変更後の期間を記載してください。

新型コロナウイルス感染症等の直接的な影響により、令和3年3月31日までに開発研究の用に供することができなかつた施設等について、変更後の取得予定年月日等を記載してください。

# 記載例

(ロ) 令和×年度

(i) 設備投資予定額 小計 百万円

(ii) 内訳

設備名	設置予定地	取得予定 年月日	取得予定 価額	用途	事業内容

⋮

5. 事業の実施に要する資金の総額及びその内訳並びにその資金の調達方法に関する計画

(1) 指定事業者事業実施計画期間全体における事業の実施に要する資金の見込額

総計◇◇◇百万円

(2) 年度別内訳

(イ) 令和●年度

(i) 事業の実施に要する資金の見込額 小計□□百万円

(ii) 内訳

資金調達先見込	見込額	資金調達方法見込
○○銀行○○支店	○○百万円	銀行借入
□□ □□	□百万円	個人借入

(ロ) 令和×年度

(i) 事業の実施に要する資金の見込額 小計 ■■百万円

(ii) 内訳

資金調達先見込	見込額	資金調達方法見込
○○銀行○○支店	○○百万円	銀行借入
□□ □□	□百万円	個人借入

⋮

(備考) 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とすること。

変更が生じた場合は、変更後の見込額を記載してください。

変更が生じた場合は、変更後の資金調達方法見込等を記載してください。

変更が生じた場合は、変更後の資金調達方法見込等を記載してください。